2014/10～2014/12

上越信用金庫
中小企業景気動向調査
上越市版

Vol.　13

2015/1　発行

このふるさとが誇りです。
上越信用金庫

〒942-8666

上越市中央1丁目11番1号

TEL　025-543-3184

FAX　025-545-4400

URL　http://www.joetsu-shinkin.jp

担当：総合企画部

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成26年10月～12月期の景気の現状と平成27年1月～3月期の見通しを調査いたしました。
対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。
なお、今回は平成26年9月に行った前回調査結果、および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

＜調査概要＞

1. 調査時点　：　平成26年12月3日～12月17日
2. 調査方法　：　上越地域の営業店得意先による、調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数　：　326社（有効回答数304社・回答率93.25%）【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法　：　各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析
　　D.I.とは、良い割合から悪い割合を差引いた値。
5. 分析値　　：　各数値は、四捨五入にて表示

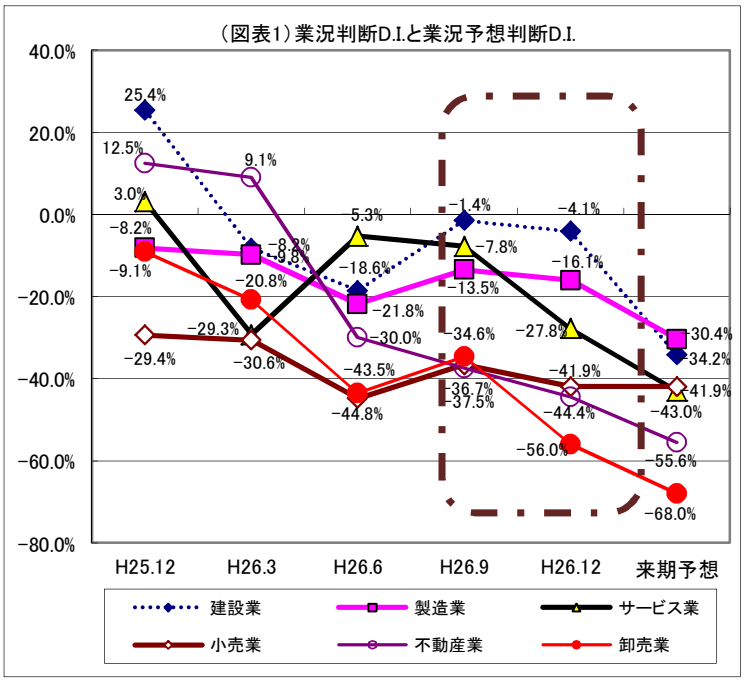
＜概　況＞

～来期はさらに悪化見通し～

平成26年10月～12月期(今期)の業況判断D.I.は、△25.7と前回△16.4より業況が悪化する結果となりましたが、全国平均においては△7.5(前回△9.3)と僅かながら景況感が改善しました。
さらに平成27年1月～3月期（来期）の業況予想判断D.I.は、△40.8(前回△19.8)となり、今期実績(△25.7)よりも来期はさらに著しく悪化する見通しとなりました。

また、業種別の業況判断D.I.を見ると、全業種で景況感が悪化し、特に卸売業△56.0（前回△34.6）やサービス業△27.8(前回△7.8)は、20ポイント以上も悪化するなど総じて景況マインドが低下する状況となっています。

特に卸売業は、6業種中、最も景況感が低く、業況予想判断D.I.は△68.0と非常に低調に推移しています。
小売業のみ横這い見通し(△41.9→△41.9)であるものの、その他の業種はすべてが悪化マインドとなっており、特に建設業については、10-12月実績(△4.1)から1－3月予想(△34.2)と大幅に悪化する見通しとなっています。
（図表1）



～収益状況は悪化、来期もさらに厳しい見通し～

収益面では、今期の収益判断D.I.が△22.4(前回△13.0)と前回に比べ、悪化する結果となりました。また，来期の予想収益判断D.I.は△39.1（前回△19.8)と収益状況が大幅に悪化する見通しとなっています。

業種別では、不動産業のみが売上判断D.I.(△12.5→△11.1)、収益判断D.I.(△25.0→△11.1)とも改善されたものの、そのほかの業種はすべて悪化する結果となりました。

前年同期比の売上額判断D.I.及び収益額判断D.I.がそれぞれ△19.7、△28.9となり、前回の△16.7、△23.2と比べ、収益状況は悪化する結果となっています。

なお、業種別収益見通しについては、卸売業△44.0(当期実績△52.0)や小売業△32.3（当期実績△41.9）において厳しい収益状況が若干緩和されるものの、その他の業種は総じて収益状況がさらに悪化し、1～3月期の収益予想D.I.は、全業種がマイナス30～40%まで低下する見通しとなりました。

～全体として、人手不足感は緩和傾向～

人手過不足判断D.I.は、△13.5(マイナスは人手「不足」超)となり前回の△21.2よりも改善し、全国平均△18.5と比べても、人手不足感は緩和される状況となりました。

なお、業種別に見ると全体として改善傾向にあるものの、小売業（△8.3→△11.3）と不動産業(0.0→△11.1)の２業種については、人手不足感が強まる状況となっています。

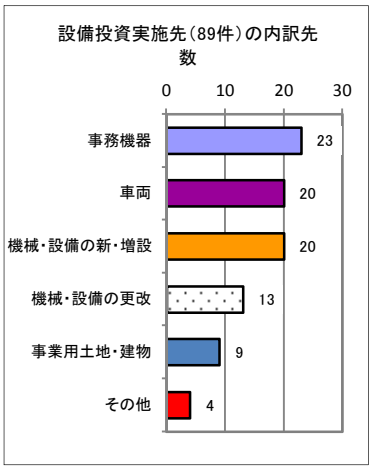
～仕入価格の低下を販売価格に反映する状況が窺える～

販売価格判断D.I.は、△7.9（前回3.8）となり、全国平均が3.9(前回5.6)が依然として販売価格が「上昇した」割合が多いものの、当地域では「低下した」と回答した企業割合が増加に転じる結果となりました。また、仕入れ価格判断D.I.も、28.0(前回35.2)と低下傾向となりました。

～資金繰りは厳しい状況に変化なし～

資金繰り判断D.I.は、△23.4（前回△19.5)とタイト感が強まりましたが、全国平均は△11.0（前回△10.8)と同水準の結果となりました。

業種別では、6業種中2業種(サービス業、建設業)が資金繰りに緩和感がみられたものの、その他4業種(製造業、卸売業、小売業、不動産業)が厳しさが増しており、特に卸売業△48.0(前回△19.2)と小売業△40.3（前回△21.7)の2業種で資金繰りが厳しい状況となっています。



～設備投資は増加傾向、依然堅調に推移～

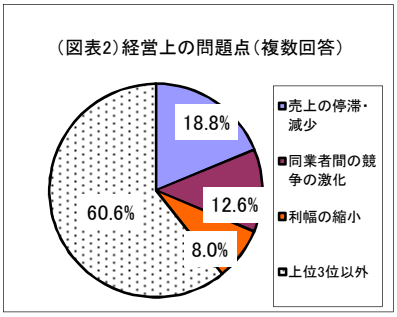
設備投資実施企業割合は、27.6となり、前回(21.5)より増加し、全国平均21.2(前回21.2)と比べても堅調な投資行動が続いています。内訳としては、事務機器(23先)、車両(20先)、機械・設備の新・増設(20先)の順となっています。

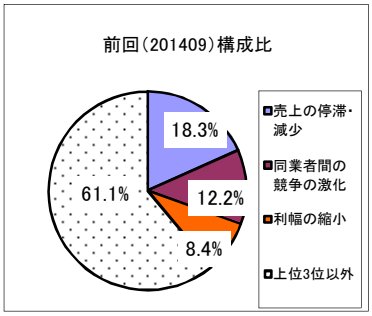
また、来期(予定)については、設備投資計画企業割合が23.7（前回21.8）となっており、依然積極的な設備投資行動が見込まれます。

～経営上の問題点と重点施策～

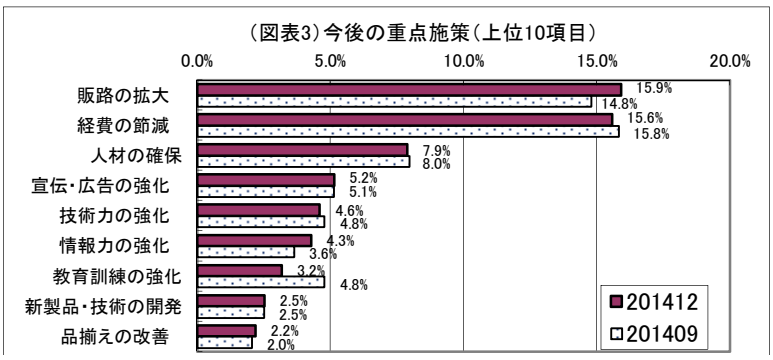
経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「利幅の縮小」となり、前回との変化は見られませんでした。

また、この上位3項目が約4割を占めており、大きな問題点として取り上げられています。(図表2)





これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策については、「販路の拡大」15.9%(前回14.8%)と「経費の節減」15.6%(前回15.8%)が僅かの差で順位が逆転しました。両項目が主要な重点施策であることに変わりありませんでしたが、今期は「教育の訓練」3.2%(前回4.8%)が順位を落とす結果となりました。(図表3)



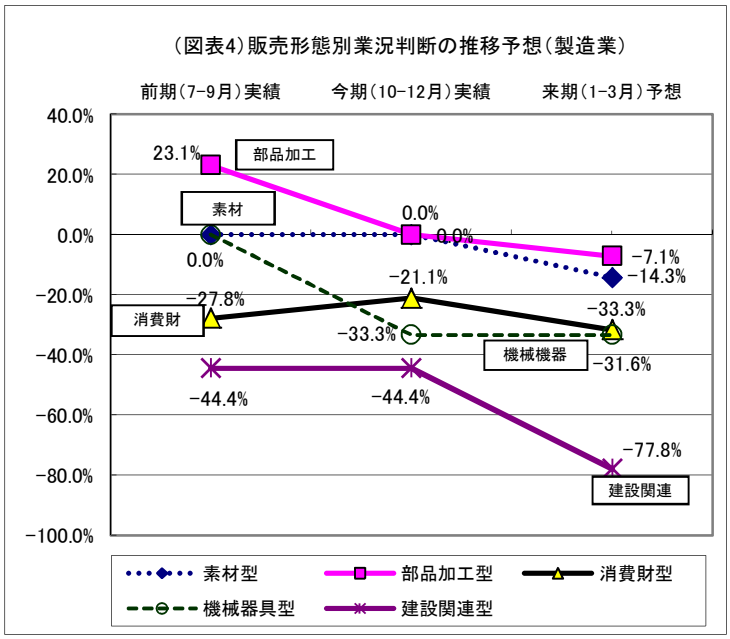
＜製造業＞【回答企業56社】

今期の業況判断D.I.は、全国平均が△3.9(前回△6.8)と改善したものの、当地域は△16.1(前回△13.5)と僅かに悪化しました。また、来期の業況予想判断D.I.は△30.4となり、悪化する見通しとなっています。（図表1）

製造業内の今期の業種別業況判断D.I.は、主要4業種(食料品、木材・木製品、その他金属製品、その他の製造業)のうち、プラス景況はなく、食料品(△38.5)、木材・木製品(△80.0)の2業種がマイナス景況、その他金属製品とその他の製造業が(0.0)となりました。

また、販売形態別の業況判断D.I.においては、5形態のうち消費財型が前回より改善し、素材型、建設関連型は常態のままとなり、機械器具型、部品加工型の2形態が大きく悪化したことから、全体として悪化傾向(△49.1→△98.8)となりました。

また、来期の業況予想判断D.I.は、5業種中、機械機器型が常態推移を見込むものの、その他4形態については悪化する見通しとなっており、特に建設関連型については大幅に悪化する見通しとなっています。(図表4)



収益判断D.I.は、△10.7(前回△9.6)から僅かに悪化する状況となりました。また、来期の予想収益判断D.I.は△37.5となり、収益性が大幅に悪化する見通しです。

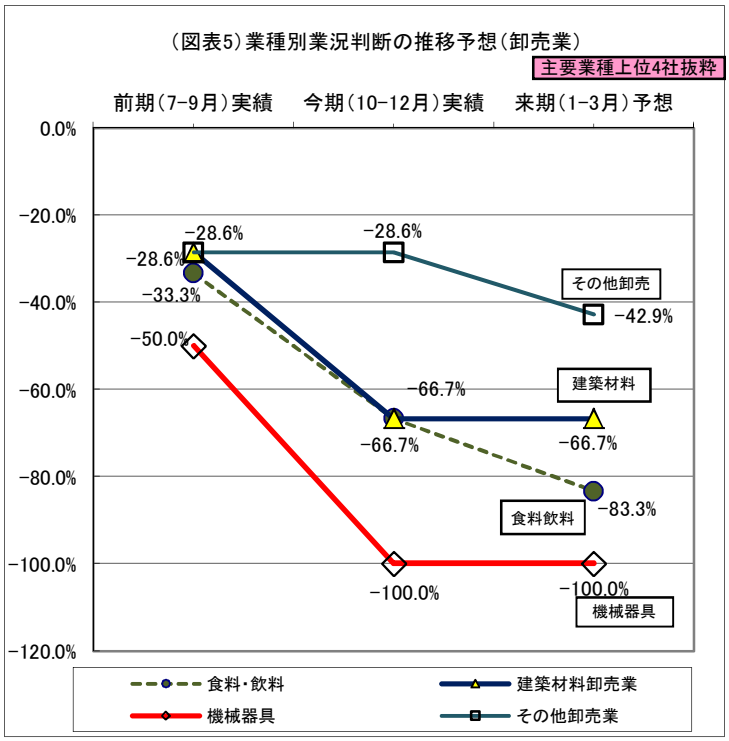
雇用面では、人手過不足判断D.I.が△3.6(前回△13.5)となり、人手不足が解消する傾向となっています。

＜卸売業＞【回答企業25社】

今期の業況判断D.I.は、△56.0で前回の△34.6から大幅に悪化し、全国平均△15.1(前回△14.8)と比べても依然として厳しい状況が続いています。また、来期の業況予想判断D.I.も△68.0(前回△42.3)と、6業種中(製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業)最も厳しい見通しとなっています。（図表1）

卸売業内の今期の業種別業況判断D.I.(上位4業種)は、その他卸売業のみ常態推移するものの、その他3業種(食料・飲料、建築材料、機械器具)については大幅に悪化する状況となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D.I.は、建築材料、機械器具が常態推移を見込むものの、その他卸売業、食料・飲料が悪化する見通しとなっています。（図表5）



収益判断D.I.は、△52.0で前回の△30.8から大幅に悪化しました。また、来期の予想収益判断D.I.は、△44.0となる見通しで、依然として厳しい収益状況が続いています。

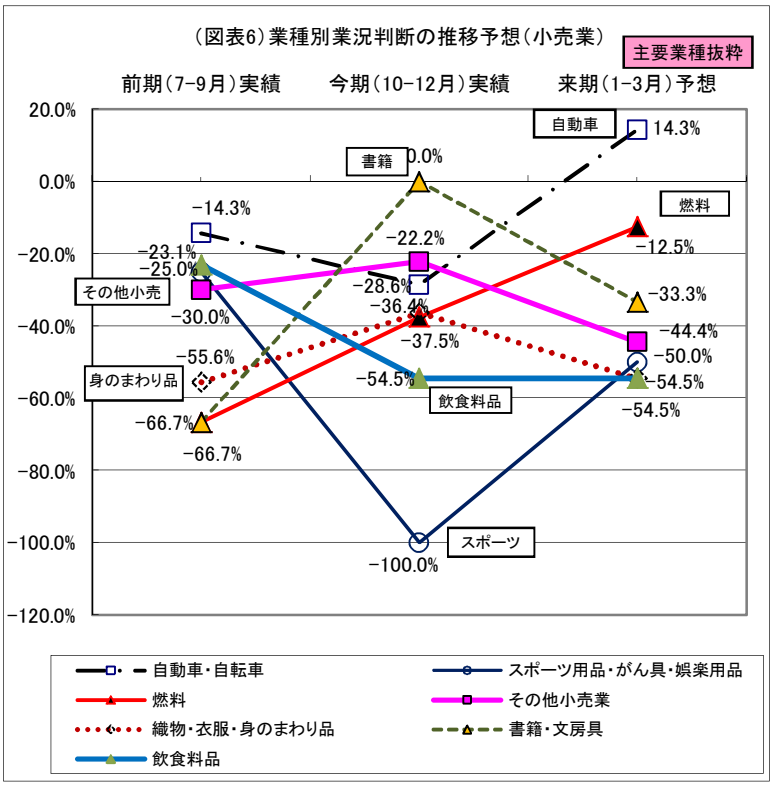
雇用面では、人手過不足判断D.I.が0.0（前回△19.2）となり、人手不足感が解消する状況となっています。

＜小売業＞【回答企業62社】

今期の業況判断D.I.は、△41.9で前回の△36.7から悪化傾向にあり、全国平均△26.5(前回△28.1)と比べても厳しい状況が続いています。来期の業況予想判断D.I.は△41.9となり、常態推移する見通しとなっています。（図表1）

小売業内の今期の業種別業況判断D.I.は、上位7業種のうち、4業種(書籍、その他小売業、身のまわり品、燃料)が改善したものの、3業種(自動車・自転車、飲食料品、スポーツ用品)については悪化する状況となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D.I.は、3業種(自動車・自転車、燃料、スポーツ用品)が大幅に改善する見通しで、また、その他の3業種(書籍、その他小売業、身のまわり品)については悪化を見込んおり、業種により業況の方向感が大きく相違している状況が窺えます。(図表6)



収益判断D.I.は、△27.4で前回△16.7より悪化する結果となり、来期の予想収益判断D.I.も△32.3となる見通しで、収益性が低下する厳しい状況となっています。

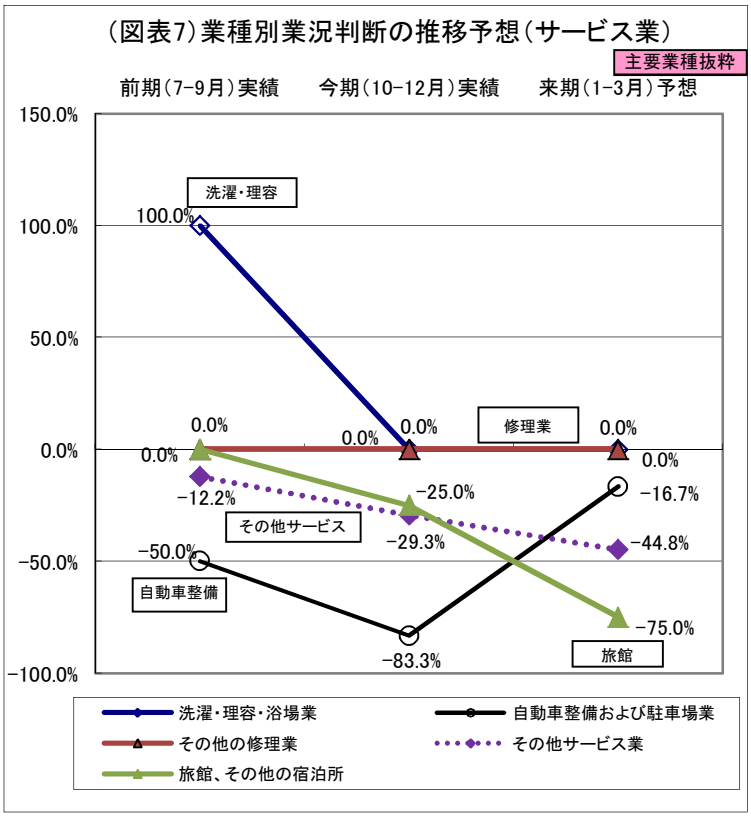
雇用面では、人手過不足判断D.I.が△11.3(前回△8.3)となり、僅かに人手不足感が増す状況となりました。

＜サービス業＞【回答企業79社】

今期の業況判断D.I.は、△27.8となり前回△7.8から大幅に悪化し、全国平均△7.6と比べても極端に景況感が悪化する結果となりました。さらに来期の業況予想判断D.I.についても△43.0となり、さらに悪化する見通しとなっています。（図表1）

サービス業内の今期の業種別業況判断D.I.は、上位5業種のうち、「修理業」のみ常態推移するものの、その他の4業種(洗濯・理容、旅館、自動車整備、その他サービス)については、すべて悪化する状況となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D.I.は、自動車整備(当期△83.3→予想△16.7)が大幅に景況感が改善するものの、旅館、その他サービスは悪化する見通しとなっており、特に旅館業については、大幅な悪化(実績△25.0→予想△75.0)を予想しています。（図表7）



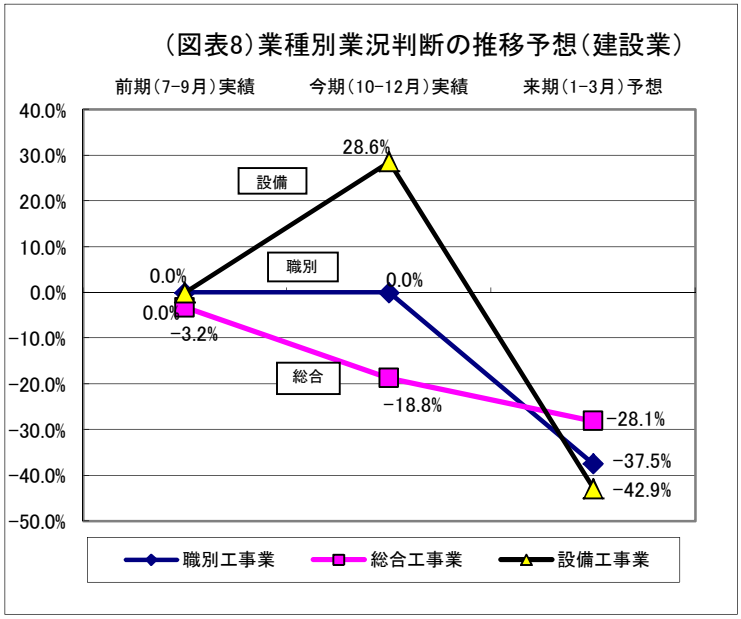
収益判断D.I.は、△27.8となり前回△15.6から収益性が悪化する状況です。さらに来期の予想収益判断D.I.が△41.8となることから、大幅に収益性が悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△15.2(前回△20.8)となり、僅かに改善されているものの、人手不足が慢性化している状況が窺えます。

＜建設業＞【回答企業73】

今期の業況判断D.I.は、△4.1で前回の△1.4よりも僅かに悪化したものの、全国平均12.2(前回8.7)のプラス景況感と比べると、弱含みで推移する状況となっています。また、全国平均が2013年9月期からプラス景況感を継続しているのに対し、当地では、2014年03月よりマイナス景況感が続く状況となっています。

建設業内の今期の業種別業況判断D.I.は、3業種がそれぞれ別々の景況感となりました。設備工事業については、今期の景況感は改善(0.0→28.6)されたものの、来期は一転、△42.9と大幅に悪化する見通しとなりました。その他2業種(総合工事業、職別工事業)についても、来期の業況予想が悪化する見通しとなりました。（図表8）



収益判断D.I.は、△12.3で前回の△1.4よりも悪化しましたが、さらに来期の予想収益判断D.I.では△41.1となり、収益性はさらに悪化する見通しとなっています。

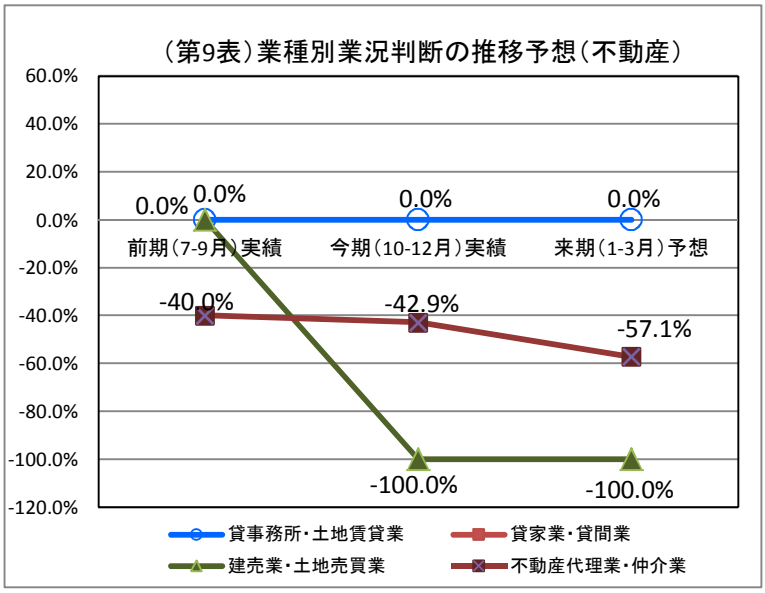
雇用面では、人手過不足判断D.I.が△26.0（前回△41.4）となり、人手不足が改善される状況となっています。

＜不動産業＞【回答企業9社】

今期の業況判断D.I.は、△44.4で前回(△37.5)より悪化しており、全国平均△4.5(前回△2.9)と比べても景況感が大きくかい離している状況です。さらに来期の業況予想判断D.I.は△55.6となり、さらに厳しい状況が続く見通しとなっています。（図表1）

収益判断D.I.は、△11.1で前回の△25.0よりも改善する結果となりましたが、来期の予想収益判断D.I.は、△44.4となり、収益性が大幅に悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△11.1(前回0.0)となり、僅かながら人手不足感が生じる状況となっています。



以 上

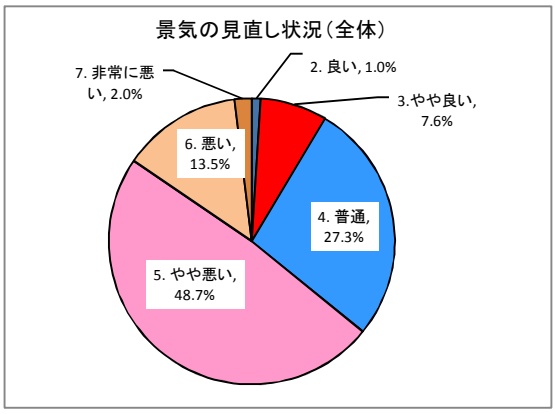
特別調査の結果について
～2015年（平成27年）の経営見通しについて～

～【問1】景気見通しに慎重な見通し広がる～

2015年の景気見通しについては、下表の通り、良い（A）と回答する割合が8.6%、悪い（B）と回答した割合が64.1%となりました。

今回の調査では、「良い（A）－悪い（B）」が△55.6となり、1年前に行った調査（△4.6）に比べ、51ポイントの大幅な低下となりました。1年前の強気の見通しから一変し、総じて慎重な見方が広がる結果となっています。

また、業種別では、特に卸売業、小売業、不動産業が慎重な見方となっており、全国平均（△36.6）と比較しても、全業種において厳しい見方（△55.6）が広がっています。



●平成27年の日本の景気見通し

（小数点第2位四社五入表示）

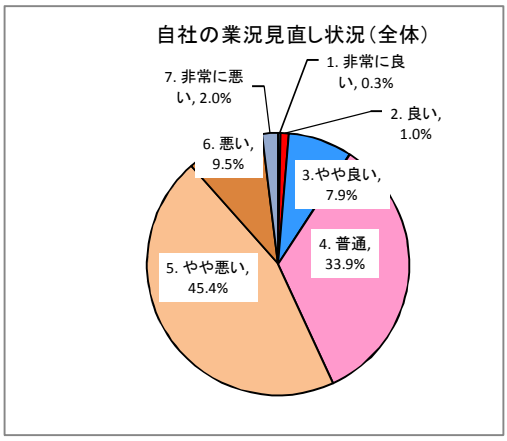
回答項目		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	（A・B計）
良い（A）	1.非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%
	2. 良い	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	1.0%	
	3.やや良い	8.9%	4.0%	6.5%	10.1%	6.8%	0.0%	7.6%	
	4. 普通	32.1%	16.0%	21.0%	24.1%	37.0%	22.2%	27.3%	
悪い（B）	5. やや悪い	41.1%	52.0%	48.4%	58.2%	39.7%	77.8%	48.7%	64.1%
	6. 悪い	12.5%	20.0%	19.4%	7.6%	15.1%	0.0%	13.5%	
	7. 非常に悪い	1.8%	8.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	
「良い（A）-悪い（B）」		△42.9%	△76.0%	△66.1%	△55.7%	△46.6%	△77.8%	△55.6%	
昨年の調査結果（A－B）		16.3%	△18.2%	△5.9%	△12.1%	△7.9%	0.0%	△4.6%	
全国平均		34.1%	39.8%	52.9%	38.5%	22.9%	29.2%	△36.6%	

～【問２】 自社の業況悪化に対する懸念広がる～

2015年の自社の業況見通しを良い（A）と回答する割合が9.2%、悪い（B）と回答した割合が56.9%となりました。

今回の調査では、「良い（A）－悪い（B）」が△47.7となり、1年前に行った調査（△18.1）に比べ、29.6ポイントの大幅な低下となり、「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」など「悪い」の割合が、全体の6割近く（前回39.0%）を占める結果となりました。

業種別では、特に小売業が厳しい見通し（前年△23.5→△67.7）となっており、その他4業種（製造業、卸売業、サービス業、建設業）においても、前年を20ポイント以上下回る見通しとなった一方、唯一、不動産業（△22.2）が昨年同様（△25.0）の見通しを示す結果となりました。



●平成27年の貴社の業況見通し

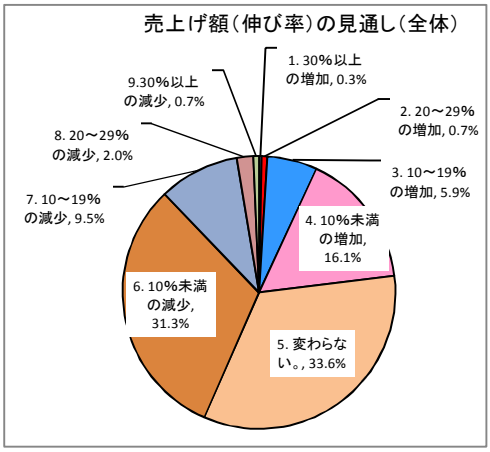
回答項目		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	（A・B計）
良い（A）	1. 非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.3%	9.2%
	2. 良い	3.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	1.0%	
	3.やや良い	12.5%	4.0%	4.8%	7.6%	5.5%	33.3%	7.9%	
	4. 普通	39.3%	16.0%	22.6%	36.7%	45.2%	11.1%	33.9%	
悪い（B）	5. やや悪い	32.1%	40.0%	59.7%	49.4%	41.1%	44.4%	45.4%	56.9%
	6. 悪い	8.9%	32.0%	9.7%	3.8%	8.2%	11.1%	9.5%	
	7. 非常に悪い	3.6%	8.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	
「良い（A）-悪い（B）」		△28.6%	△76.0%	△67.7%	△43.0%	△43.8%	△22.2%	△47.7%	
昨年の調査結果（A－B）		0.0%	△50.0%	△23.5%	△19.7%	△14.3%	△25.0%	△18.1%	
全国平均		△20.7%	△27.2%	△43.5%	△26.6%	△12.5%	△14.7%	△24.6%	

～【問３】売上額の見通しは、「減少」が「増加」を大きく上回る～

2015年の売上げの伸び率を「良い(A)－悪い(B)」でみると、△20.4(前年△1.5)と、大幅に「減少」が「増加」を上回る結果となり、全国平均と比べても厳しい見通しとなりました。

業種別では、特に卸売業が52ポイントもの大幅な低下となるなど、製造業及び不動産業を除く4業種で売上額の減少を懸念しており、総じて10%前後の売上減少を懸念する見方が多い結果となりました。

卸売業（前年0.0→今年△52.0）、小売業(△13.7→△43.5)の2業種で売上マインドが大幅に低下している一方、製造業(前年14.3→今年12.5)と不動産業(前年△12.5→今年22.2)の2業種については、「増加」が「減少」を上回るプラスマインドとなるなど、業種間のマインドに大きな格差が窺えます。



●平成27年の売上げの伸び率は。

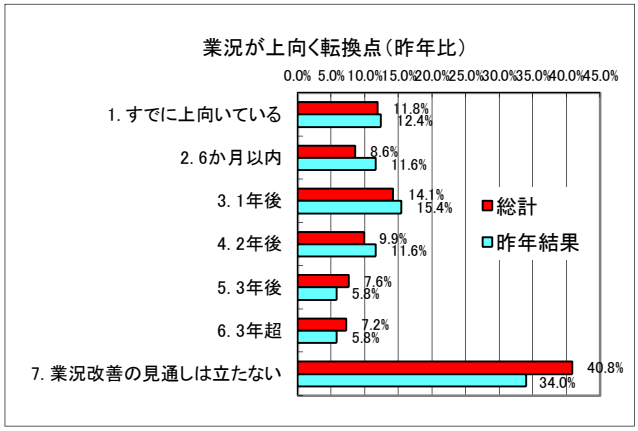
回答項目		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	(A･B計)
増加(A)	1. 30%以上の増加	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.3%	23.0%
	2. 20～29%の増加	1.8%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.7%	
	3. 10～19%の増加	7.1%	4.0%	3.2%	2.5%	6.8%	44.4%	5.9%	
	4. 10%未満の増加	26.8%	12.0%	12.9%	20.3%	9.6%	0.0%	16.1%	
	5. 変わらない。	41.1%	16.0%	24.2%	35.4%	39.7%	33.3%	33.6%	
減少(B)	6. 10%未満の減少	17.9%	52.0%	43.5%	32.9%	24.7%	11.1%	31.3%	43.4%
	7. 10～19%の減少	3.6%	16.0%	11.3%	6.3%	13.7%	11.1%	9.5%	
	8. 20～29%の減少	1.8%	0.0%	1.6%	0.0%	5.5%	0.0%	2.0%	
	9.30%以上の減少	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	
「増加(A)-減少(B)」		12.5%	△52.0%	△43.5%	△13.9%	△27.4%	22.2%	△20.4%	
昨年の調査結果(A－B)		14.3%	0.0%	△13.7%	9.1%	△14.3%	△12.5%	△1.5%	
全国平均		4.8%	△1.1%	△20.0%	△4.0%	4.8%	0.5%	△1.8%	

～【問４】自社の業況が回復は、より長期化へ～

自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が前年比ほぼ横ばいの11.8%（前年12.4）となりました。また、「６か月以内」や「１年後」とする比較的前向きな回答割合の合計は、22.7%（前年27.0）と4.3ポイント低下しました。

また、「2年後」～「3年超」の割合については、24.7（前年23.2）と1.5ポイントの低下、さらに「業況改善の見通しは立たない」が40.8（前年34.0）と6.8ポイント低下しました。

結果として、業況の回復は長期化するとの見通しとなっています。



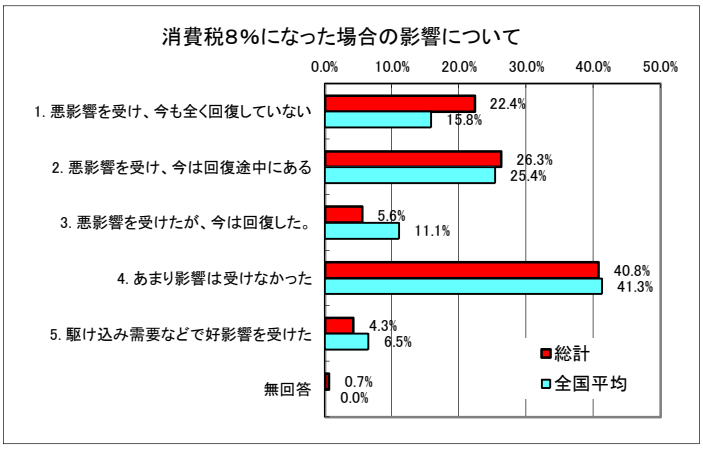
●貴社の業況好転の時期の見通し　　(備考:複数回答)

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	昨年結果
1. すでに上向いている	23.2%	8.0%	6.5%	10.1%	11.0%	11.1%	11.8%	12.4%
2. 6か月以内	7.1%	8.0%	4.8%	11.4%	8.2%	22.2%	8.6%	11.6%
3. 1年後	8.9%	24.0%	19.4%	17.7%	8.2%	0.0%	14.1%	15.4%
4. 2年後	7.1%	0.0%	8.1%	8.9%	15.1%	33.3%	9.9%	11.6%
5. 3年後	8.9%	4.0%	9.7%	6.3%	8.2%	0.0%	7.6%	5.8%
6. 3年超	7.1%	4.0%	8.1%	6.3%	8.2%	11.1%	7.2%	5.8%
7. 業況改善の見通しは立たない	37.5%	52.0%	43.5%	39.2%	41.1%	22.2%	40.8%	34.0%

～【問５】消費税８％導入後の悪影響からの回復が遅れている～

2014年4月に消費税が８％に上がった際の影響については、「悪影響を受け、今も全く回復していない」が22.4%、「悪影響を受け、今は回復途中にある」が26.3%となり、５割弱の企業で悪影響から回復していないとの回答となりました。対して「あまり影響を受けなかった」(40.8%)、駆け込み需要などで好影響を受けた」(4.3%)と４割強の企業が悪影響を受けていないとの回答となりました。

全国平均と比較した場合、「悪影響を受け、今も全く回復していない」22.4%(全国15.8%)、「悪影響を受け、今は回復途中にある」26.3%(全国25.4%)となっており、当地域の「悪影響後の回復」に遅れが生じていることが窺えます。

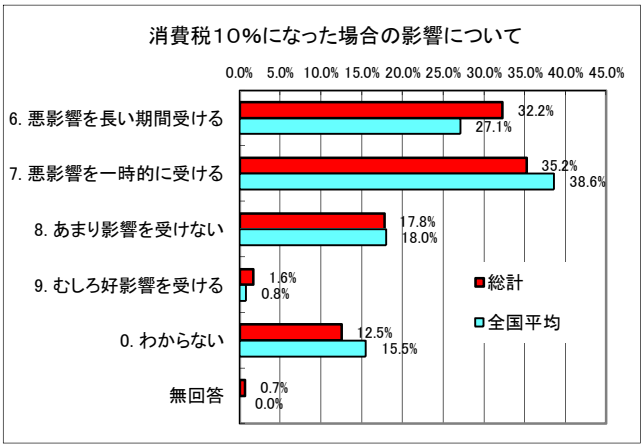


●消費税8%となった増税の影響は。

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1. 悪影響を受け、今も全く回復していない	10.7%	32.0%	37.1%	25.3%	11.0%	33.3%	22.4%	15.8%
2. 悪影響を受け、今は回復途中にある	23.2%	28.0%	33.9%	19.0%	30.1%	22.2%	26.3%	25.4%
3. 悪影響を受けたが、今は回復した。	5.4%	4.0%	4.8%	3.8%	9.6%	0.0%	5.6%	11.1%
4. あまり影響は受けなかった	60.7%	28.0%	21.0%	44.3%	42.5%	44.4%	40.8%	41.3%
5. 駆け込み需要などで好影響を受けた	0.0%	4.0%	3.2%	7.6%	5.5%	0.0%	4.3%	6.5%
無回答	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.7%	0.0%

～【問６ 消費税１０％への危機感は７割近くに。悪影響の長期化を懸念～

消費税が１０％に上がる場合の影響については、「悪影響を長い期間受ける」32.2%、「悪影響を一時的に受ける」35.2となり、７割近く(67.4%)の企業が影響を受けると回答し、消費税引上げに対する危機感が大きく、特に全国平均と比較すると、悪影響が長期化することを懸念しており、現在もなお、消費税８％引上げの悪影響から回復しきれていない現況が窺えます。



●消費税10%になった場合の影響は。

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
6. 悪影響を長い期間受ける	16.1%	44.0%	50.0%	32.9%	21.9%	55.6%	32.2%	27.1%
7. 悪影響を一時的に受ける	41.1%	40.0%	35.5%	27.8%	39.7%	11.1%	35.2%	38.6%
8. あまり影響を受けない	28.6%	4.0%	4.8%	24.1%	19.2%	11.1%	17.8%	18.0%
9. むしろ好影響を受ける	1.8%	0.0%	1.6%	2.5%	1.4%	0.0%	1.6%	0.8%
0. わからない	12.5%	8.0%	8.1%	12.7%	16.4%	22.2%	12.5%	15.5%
無回答	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.7%	0.0%

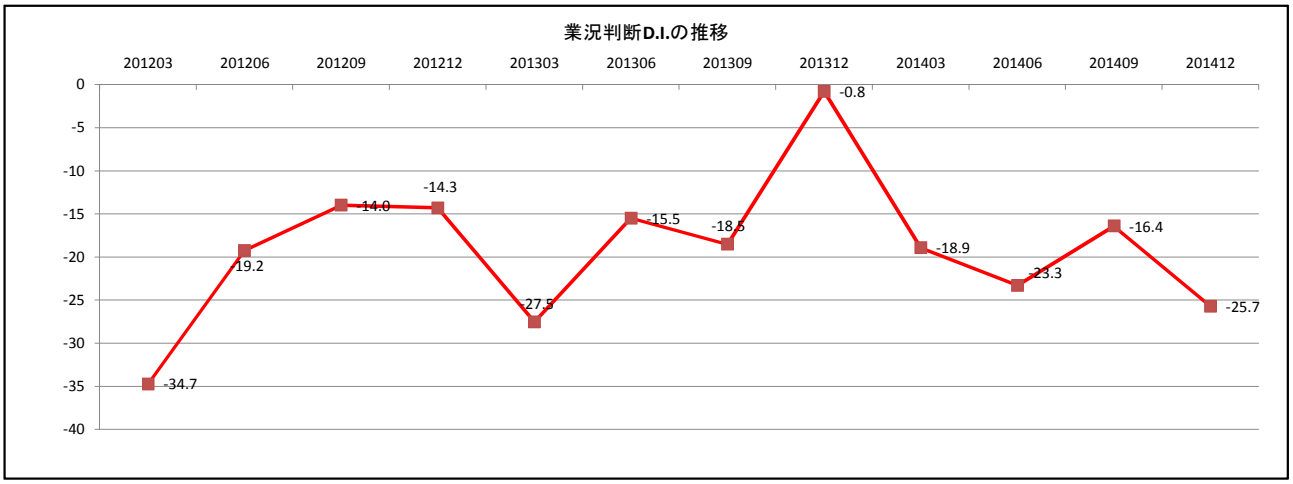
【原則、対前期比】

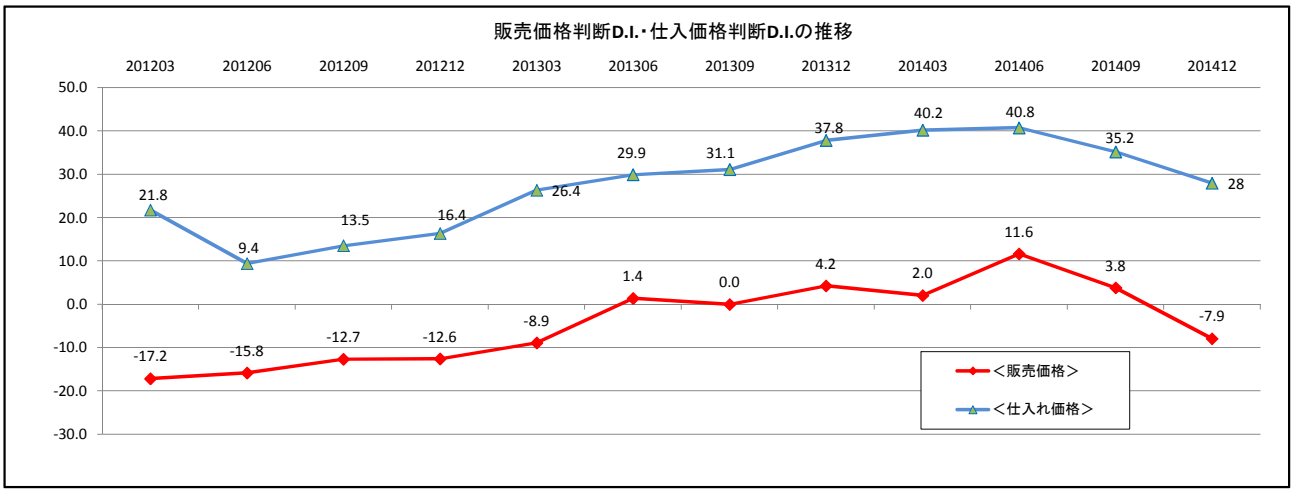
合計 / D.I.												
業種区分	項目　　分析基準	201209	201212	201303	201306	201309	201312	201403	201406	201409	201412	201503
総計	＜業況＞(実績)	−14.0	−14.3	−27.5	−15.5	−18.5	−0.8	−18.9	−23.3	−16.4	−25.7	
	＜業況＞(予想)	−14.3	−21.0	−42.9	−13.2	−6.3	−11.9	−22.8	−22.0	−15.8	−19.8	−40.8
	＜売上額＞	−7.4	−5.0	−31.8	5.6	8.1	14.3	−13.2	−6.8	−2.7	−14.1	
	＜売上額＞(前年同期比)	−5.7	−17.2	−19.4	−3.9	−2.6	5.4	−1.7	−14.7	−16.7	−19.7	
	＜収益＞	−13.5	−7.6	−31.0	−9.5	−5.9	−3.1	−20.9	−18.8	−13.0	−22.4	
	＜収益額＞(前年同期比)	−3.9	−16.8	−26.4	−13.7	−11.5	−9.3	−9.5	−20.2	−23.2	−28.9	
	＜収益＞(予想)	−6.8	−19.7	−39.9	9.7	−4.2	−7.8	−26.3	−12.8	−6.2	−19.8	−39.1
	＜販売価格＞	−12.7	−12.6	−8.9	1.4	0.0	4.2	2.0	11.6	3.8	−7.9	
	＜仕入れ価格＞	13.5	16.4	26.4	29.9	31.1	37.8	40.2	40.8	35.2	28.0	
	＜資金繰り＞【楽 － 苦】	−7.4	−17.6	−24.0	−17.3	−20.0	−16.2	−26.7	−18.5	−19.5	−23.4	
	＜人手過不足＞【過剰 － 不足】	−14.4	−18.9	−5.8	−11.3	−17.0	−23.6	−16.2	−13.4	−21.2	−13.5	
	＜残業時間＞	−0.9	−0.8	−7.4	−1.4	7.4	11.6	1.7	−4.5	3.1	0.3	
	＜借入難易度＞【易 － 難】	1.7	1.7	−6.2	−3.5	−7.8	−4.6	−10.8	−12.0	−7.5	−7.9	
	＜設備稼働状況＞	−10.0	−9.7	−3.9	−6.7	−8.1	−12.0	−11.8	−11.6	−13.3	−10.2	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	25.3	26.9	20.9	28.9	24.4	29.3	22.6	17.5	21.5	27.6	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	28.7	22.3	20.2	22.5	27.1	24.1	27.4	26.4	22.6	21.8	23.7
製造業	＜業況＞(実績)	−19.5	−6.4	−31.9	−33.3	−34.0	−8.2	−9.8	−21.8	−13.5	−16.1	
	＜業況＞(予想)	−23.7	−24.4	−38.3	−23.4	−27.5	−19.1	−20.4	−37.3	−9.1	−23.1	−30.4
	＜売上額＞	−7.3	10.6	−38.3	0.0	10.6	22.4	0.0	0.0	5.8	−5.4	
	＜売上額＞(前年同期比)	−14.6	−4.3	−21.3	−17.6	−12.8	−8.2	15.7	7.3	7.7	16.1	
	＜収益＞	−17.1	4.3	−40.4	−15.7	−12.8	6.1	−3.9	−7.3	−9.6	−10.7	
	＜収益額＞(前年同期比)	0.0	−10.6	−29.8	−29.4	−21.3	−10.2	7.8	−3.6	−1.9	3.6	
	＜収益＞(予想)	−16.9	−19.5	−40.4	8.5	−11.8	2.1	−6.1	−31.4	−7.3	−28.8	−37.5
	＜販売価格＞	−17.1	−4.3	−8.5	−3.9	−6.4	2.0	3.9	−1.8	13.5	5.4	
	＜仕入れ価格＞	9.8	25.5	44.7	33.3	31.9	49.0	60.8	38.2	28.8	37.5	
	＜資金繰り＞【楽 － 苦】	0.0	−14.9	−25.5	−17.6	−29.8	−18.4	−27.5	−21.8	−15.4	−19.6	
	＜人手過不足＞【過剰 － 不足】	14.6	−10.6	10.6	3.9	4.3	−12.2	−21.6	0.0	−13.5	−3.6	
	＜残業時間＞	−2.4	−8.5	−12.8	−2.0	6.4	8.2	19.6	7.3	13.5	7.1	
	＜借入難易度＞【易 － 難】	12.2	10.6	−2.1	3.9	−14.9	10.2	−17.6	−12.7	−3.8	−5.4	
	＜設備稼働状況＞	−7.3	−6.4	0.0	3.9	−6.4	−6.1	−27.5	−18.2	−26.9	−12.5	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	31.7	38.3	31.9	29.4	31.9	34.7	17.6	27.3	32.7	30.4	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	45.8	36.6	23.4	29.8	39.2	29.8	34.7	35.3	38.2	28.8	30.4
卸売業	＜業況＞(実績)	−17.6	−25.0	−42.9	−36.4	−45.5	−9.1	−20.8	−43.5	−34.6	−56.0	
	＜業況＞(予想)	4.5	−35.3	−50.0	−19.0	−27.3	−27.3	−27.3	−45.8	−30.4	−42.3	−68.0
	＜売上額＞	−11.8	−18.8	−9.5	9.1	−9.1	−13.6	−4.2	−26.1	−3.8	−60.0	
	＜売上額＞(前年同期比)	17.6	−37.5	−4.8	−18.2	−27.3	−36.4	16.7	−30.4	−15.4	−48.0	
	＜収益＞	11.8	−6.3	−9.5	0.0	−18.2	−36.4	−20.8	−56.5	−30.8	−52.0	
	＜収益額＞(前年同期比)	17.6	−25.0	−9.5	−36.4	−54.5	−40.9	−4.2	−47.8	−26.9	−56.0	
	＜収益＞(予想)	0.0	0.0	−43.8	9.5	−13.6	−4.5	−59.1	−16.7	−8.7	−19.2	−44.0
	＜販売価格＞	−29.4	−18.8	0.0	4.5	13.6	13.6	12.5	4.3	7.7	−12.0	
	＜仕入れ価格＞	0.0	0.0	28.6	27.3	45.5	36.4	45.8	30.4	34.6	36.0	
	＜資金繰り＞【楽 － 苦】	0.0	−31.3	−9.5	−9.1	−27.3	−36.4	−33.3	−30.4	−19.2	−48.0	
	＜人手過不足＞【過剰 － 不足】	−11.8	0.0	−4.8	9.1	−13.6	−18.2	−12.5	−13.0	−19.2	0.0	
	＜残業時間＞	0.0	−6.3	−4.8	−9.1	9.1	−4.5	0.0	−4.3	3.8	0.0	
	＜借入難易度＞【易 － 難】	0.0	0.0	4.8	−9.1	0.0	−22.7	−12.5	−8.7	−3.8	−20.0	
	＜設備稼働状況＞	−11.8	−6.3	−4.8	−4.5	−13.6	−13.6	−12.5	−26.1	−19.2	−20.0	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	29.4	37.5	23.8	18.2	22.7	40.9	29.2	8.7	11.5	28.0	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	22.7	29.4	12.5	28.6	27.3	22.7	27.3	20.8	13.0	19.2	28.0
小売業	＜業況＞(実績)	−41.7	−38.3	−45.1	−26.8	−46.4	−29.4	−30.6	−44.8	−36.7	−41.9	
	＜業況＞(予想)	−32.7	−43.8	−42.6	−25.5	−28.6	−26.8	−37.3	−41.9	−41.4	−28.3	−41.9
	＜売上額＞	−45.8	−36.2	−27.5	−21.4	−32.1	−2.0	−17.7	−15.5	−18.3	−24.2	
	＜売上額＞(前年同期比)	−39.6	−34.0	−29.4	−39.3	−26.8	−21.6	−16.1	−31.0	−38.3	−35.5	
	＜収益＞	−37.5	−34.0	−27.5	−32.1	−25.0	−13.7	−21.0	−25.9	−16.7	−27.4	
	＜収益額＞(前年同期比)	−27.1	−38.3	−31.4	−32.1	−30.4	−25.5	−17.7	−27.6	−31.7	−41.9	
	＜収益＞(予想)	−17.3	−31.3	−38.3	−13.7	−35.7	−10.7	−17.6	−29.0	−13.8	−20.0	−32.3
	＜販売価格＞	−18.8	−19.1	0.0	0.0	−7.1	13.7	1.6	20.7	5.0	−14.5	
	＜仕入れ価格＞	8.3	21.3	23.5	17.9	17.9	31.4	16.1	31.0	23.3	1.6	
	＜資金繰り＞【楽 － 苦】	−29.2	−29.8	−31.4	−35.7	−32.1	−25.5	−32.3	−25.9	−21.7	−40.3	
	＜人手過不足＞【過剰 － 不足】	−4.2	−10.6	−7.8	−7.1	−5.4	−15.7	−12.9	−17.2	−8.3	−11.3	
	＜残業時間＞	−6.3	−6.4	−11.8	−12.5	−12.5	2.0	−3.2	−8.6	1.7	1.6	
	＜借入難易度＞【易 － 難】	−8.3	−2.1	−15.7	−12.5	−16.1	−11.8	−12.9	−12.1	−10.0	−11.3	
	＜設備稼働状況＞	−10.4	−8.5	−11.8	−14.3	−8.9	−9.8	−3.2	−1.7	−5.0	−6.5	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	14.6	10.6	7.8	19.6	12.5	13.7	17.7	6.9	10.0	19.4	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	17.3	12.5	6.4	13.7	26.8	23.2	19.6	21.0	6.9	16.7	17.7
サービス業	＜業況＞(実績)	0.0	−14.9	−4.1	−8.0	−10.0	3.0	−29.3	−5.3	−7.8	−27.8	
	＜業況＞(予想)	−11.8	−10.9	−32.8	−5.5	−2.7	−14.3	−19.7	−10.7	−17.1	−14.3	−43.0
	＜売上額＞	4.7	−3.0	−17.8	9.3	17.1	1.5	−22.7	−7.9	−6.5	−16.5	
	＜売上額＞(前年同期比)	3.1	−19.4	−11.0	14.7	2.9	12.1	−13.3	−2.6	−23.4	−20.3	
	＜収益＞	−9.4	−4.5	−17.8	−6.7	1.4	−13.6	−26.7	−15.8	−15.6	−27.8	
	＜収益額＞(前年同期比)	−7.8	−17.9	−13.7	−1.3	−2.9	−4.5	−18.7	−17.1	−29.9	−38.0	
	＜収益＞(予想)	8.8	−21.9	−25.4	15.1	10.7	−17.1	−27.3	−8.0	−6.6	−22.1	−41.8
	＜料金価格＞	6.3	−10.4	−2.7	−2.7	0.0	0.0	10.7	25.0	2.6	1.3	
	＜仕入れ価格＞	14.1	19.4	19.2	22.7	27.1	39.4	38.7	46.1	40.3	35.4	
	＜資金繰り＞【楽 － 苦】	−6.3	−13.4	−16.4	−16.0	−14.3	−10.6	−25.3	−13.2	−27.3	−15.2	
	＜人手過不足＞【過剰 － 不足】	−17.2	−13.4	−13.7	−16.0	−17.1	−21.2	−16.0	−19.7	−20.8	−15.2	
	＜残業時間＞	1.6	−4.5	1.4	−4.0	7.1	9.1	−4.0	−2.6	1.3	1.3	
	＜借入難易度＞【易 － 難】	3.1	0.0	−4.1	0.0	−11.4	−7.6	−10.7	−9.2	−7.8	−5.1	
	＜設備稼働状況＞	−7.8	−9.0	−1.4	−2.7	−10.0	−19.7	−12.0	−17.1	−16.9	−7.6	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	29.7	29.9	19.2	34.7	24.3	28.8	29.3	23.7	23.4	25.3	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	26.5	15.6	32.8	24.7	22.7	22.9	30.3	28.0	30.3	20.8	20.3

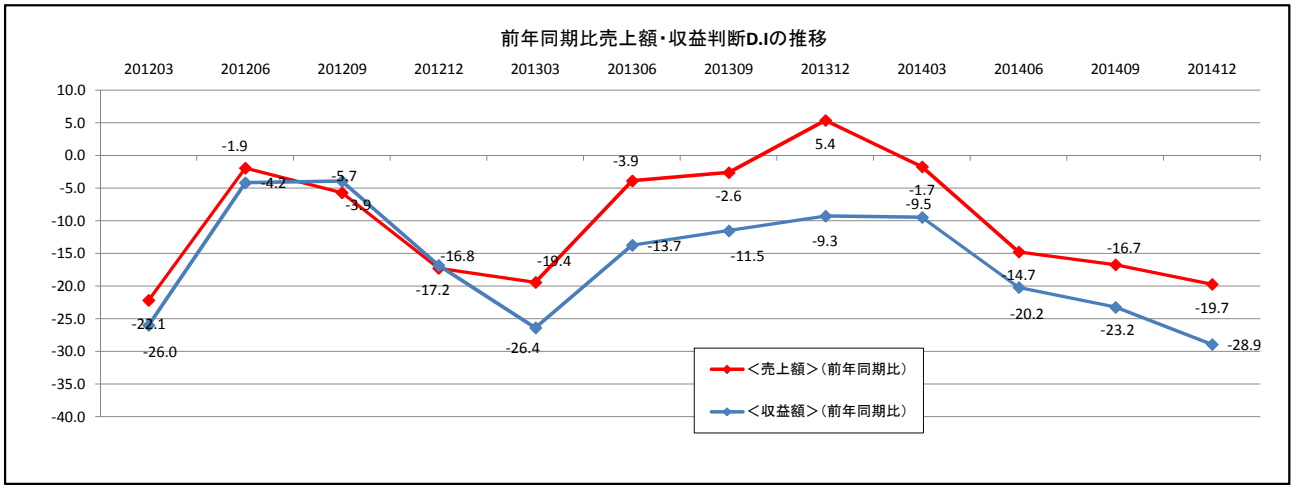
【原則、対前期比】

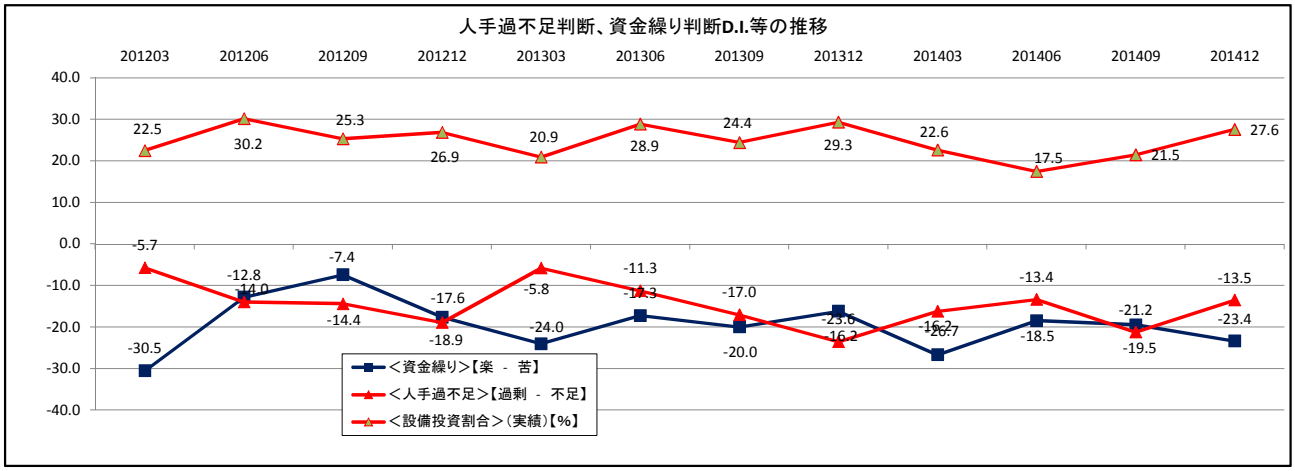
合計 / D.I.												
業種区分	項目　　分析基準	201209	201212	201303	201306	201309	201312	201403	201406	201409	201412	201503
建設業	＜業況＞(実績)	3.8	11.5	−33.3	4.3	12.1	25.4	−8.2	−18.6	−1.4	−4.1	
	＜業況＞(予想)	3.6	0.0	−53.8	−1.8	22.9	9.1	−11.1	1.4	10.0	−7.1	−34.2
	＜売上額＞	18.9	19.2	−50.9	24.3	30.3	47.6	−12.3	0.0	10.0	5.5	
	＜売上額＞(前年同期比)	20.8	5.8	−26.3	14.3	22.7	42.9	0.0	−27.1	−7.1	−23.3	
	＜収益＞	3.8	7.7	−47.4	4.3	4.5	20.6	−28.8	−15.7	−1.4	−12.3	
	＜収益額＞(前年同期比)	18.9	11.5	−42.1	0.0	10.6	11.1	−11.0	−22.9	−20.0	−24.7	
	＜収益＞(予想)	−7.1	−11.3	−57.7	24.6	8.6	−1.5	−31.7	2.7	2.9	−12.9	−41.1
	＜請負価格＞	−18.9	−5.8	−26.3	11.4	6.1	4.8	−5.5	11.4	−1.4	−16.4	
	＜仕入れ価格＞	30.2	15.4	31.6	52.9	48.5	41.3	52.1	60.0	48.6	41.1	
	＜資金繰り＞【楽 － 苦】	3.8	−9.6	−29.8	−7.1	−10.6	−7.9	−20.5	−11.4	−14.3	−13.7	
	＜人手過不足＞【過剰 － 不足】	−45.3	−48.1	−8.8	−25.7	−43.9	−47.6	−19.2	−14.3	−41.4	−26.0	
	＜残業時間＞	1.9	23.1	−10.5	12.9	27.3	31.7	2.7	−12.9	−1.4	−5.5	
	＜借入難易度＞【易 － 難】	1.9	−1.9	−5.3	−4.3	4.5	1.6	−2.7	−14.3	−8.6	−5.5	
	＜設備稼働状況＞	−15.1	−17.3	−3.5	−14.3	−6.1	−11.1	−9.6	−5.7	−5.7	−12.3	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	26.4	28.8	28.1	37.1	33.3	38.1	24.7	17.1	27.1	38.4	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	30.4	28.3	19.2	22.8	27.1	25.8	28.6	28.8	21.4	25.7	28.8
不動産業	＜業況＞(実績)	−50.0	−55.6	−22.2	−10.0	11.1	12.5	9.1	−30.0	−37.5	−44.4	
	＜業況＞(予想)	−25.0	−66.7	−66.7	−11.1	40.0	22.2	−50.0	−18.2	−40.0	−25.0	−55.6
	＜売上額＞	−50.0	−55.6	−66.7	20.0	55.6	−12.5	−9.1	10.0	−12.5	−11.1	
	＜売上額＞(前年同期比)	−66.7	−77.8	−11.1	30.0	33.3	25.0	27.3	−10.0	−37.5	−22.2	
	＜収益＞	−66.7	−44.4	−55.6	10.0	44.4	0.0	−9.1	0.0	−25.0	−11.1	
	＜収益額＞(前年同期比)	−66.7	−77.8	−22.2	30.0	33.3	−12.5	18.2	−10.0	−50.0	−22.2	
	＜収益＞(予想)	−12.5	−33.3	−44.4	11.1	30.0	−22.2	−62.5	36.4	−10.0	0.0	−44.4
	＜販売価格＞	−33.3	−66.7	−22.2	−10.0	0.0	−37.5	−36.4	−50.0	−25.0	−44.4	
	＜仕入れ価格＞	−33.3	−44.4	−33.3	−20.0	−22.2	−25.0	0.0	−40.0	0.0	−44.4	
	＜資金繰り＞【楽 － 苦】	−16.7	−22.2	−33.3	−10.0	11.1	0.0	−27.3	−20.0	0.0	−11.1	
	＜人手過不足＞【過剰 － 不足】	0.0	−11.1	0.0	−20.0	−11.1	12.5	0.0	−10.0	0.0	−11.1	
	＜残業時間＞	0.0	−33.3	−11.1	0.0	−11.1	0.0	−18.2	0.0	0.0	−11.1	
	＜借入難易度＞【易 － 難】	0.0	11.1	−22.2	0.0	0.0	−25.0	−18.2	−20.0	−12.5	−11.1	
	＜設備稼働状況＞	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	＜設備投資割合＞(実績)【%】	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	＜設備投資割合＞(予定)【%】	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

参考


業況判断D.I.の推移
201203 201206 201209 201212 201303 201306 201309 201312 201403 201406 201409 201412
0 -5 -10 -15 -20 -25 -30 -35 -40
-34.7 -19.2 -14.0 -14.3 -27.5 -15.5 -18.5 -0.8 -18.9 -23.3 -16.4 -25.7


販売価格判断D.I.・仕入価格判断D.I.の推移
201203 201206 201209 201212 201303 201306 201309 201312 201403 201406 201409 201412
50.0 40.0 30.0 20.0 10.0 0.0 -10.0 -20.0 -30.0
21.8 9.4 13.5 16.4 26.4 29.9 31.1 37.8 40.2 40.8 35.2 28
-17.2 -15.8 -12.7 -12.6 -8.9 1.4 0.0 4.2 2.0 11.6 3.8 -7.9
＜販売価格＞
＜仕入れ価格＞


前年同期比売上額・収益判断D.Iの推移
201203 201206 201209 201212 201303 201306 201309 201312 201403 201406 201409 201412
10.0 5.0 0.0 -5.0 -10.0 -15.0 -20.0 -25.0 -30.0 -35.0 -40.0
-22.1 -1.9 -4.2 -5.7 -5.9 -16.8 -17.2 -19.4 -26.4 -3.9 -13.7 -2.6 -11.5 5.4 -9.3 -1.7 -9.5 -14.7 -20.2 -16.7 -23.2 -19.7 -28.9
-26.0
＜売上額＞（前年同期比）
＜収益額＞（前年同期比）


人手過不足判断、資金繰り判断D.I.等の推移
201203 201206 201209 201212 201303 201306 201309 201312 201403 201406 201409 201412
40.0 30.0 20.0 10.0 0.0 -10.0 -20.0 -30.0 -40.0
22.5 30.2 25.3 26.9 20.9 28.9 24.4 29.3 22.6 17.5 21.5 27.6
-5.7 -14.0 -14.4 -17.6 -18.9 -5.8 -11.3 -17.3 -17.0 -16.2 -16.7 -13.4 -21.2 -19.5 -13.5
-30.5 -12.8 -7.4 -24.0 -20.0 -23.6 -20.0 -18.5 -23.4
＜資金繰り＞【楽 － 苦】
＜人手過不足＞【過剰 － 不足】
＜設備投資割合＞（実績）【%】